



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL https://www.t-gaia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金治 伸隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 塩屋 知之 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	248,911	△2.9	5,947	△0.7	6,000	△0.2	3,901	△2.5
29年3月期第2四半期	256,355	△10.0	5,989	△8.1	6,014	△7.7	4,003	5.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,813百万円 (△8.4%) 29年3月期第2四半期 4,162百万円 (8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	70.00	—
29年3月期第2四半期	70.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	69,644	31,749	45.5
29年3月期	75,282	29,389	39.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 31,727百万円 29年3月期 29,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
30年3月期	—	27.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	565,000	2.4	15,200	6.5	15,200	6.4	10,150	4.7	182.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	79,074,000株	29年3月期	79,074,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	23,345,796株	29年3月期	23,345,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	55,728,204株	29年3月期2Q	56,583,680株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年11月8日（水）に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4～9月)におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の政策動向、中国をはじめとするアジア新興国の経済情勢、地政学的リスクの高まり等から、今後の景気については、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社および連結子会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、スマートフォン販売の適正化に向けた取り組みが進み、過度な販売競争が減少する一方で、通信事業者による新料金プランの提供、サブブランドやMVNO(仮想移動体通信事業者)の普及により、お客様の選択肢が広がりました。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は、210万台と前年同期を上回り、スマートデバイスの販売比率は約8割となりました。

当社では、変形労働制を活用することによって、全社の生産性向上を図り、店舗においては、ESや定着率アップに向けて、定休日の設定や営業時間の短縮等の「働き方改革」を実施いたしました。また、女性の活躍に対する取り組みを強化し、厚生労働大臣が認定する「えるぼし」の最高位を取得いたしました。さらに、各事業セグメントにおいて引き続き新たな収益基盤の構築に努めました。

全社の当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高2,489億11百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益59億47百万円(同0.7%減)、経常利益60億円(同0.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益39億1百万円(同2.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

(モバイル事業)

モバイル事業においては、魅力的な新機種の新発売や新たな料金プランと廉価版端末等の提供もあり、買い替え需要が促進され、ショップへの来客数も増加いたしました。さらに、通信事業者のサブブランドやMVNO等の端末販売も堅調に推移し、販売台数は前年同期を上回りましたが、商品構成の変化等に伴い、売上高は2,091億91百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

また、スマートデバイスの販売とともに、セキュリティ関連のコンテンツやアクセサリ等のスマートフォン関連商材も提供するなど付加価値提案力を高めたことにより、売上総利益が増加いたしました。一方で、キャリアショップの強化に加え、サブブランドショップやMVNOショップ等を新設するなど、店舗投資を推進いたしました。さらに、正社員化の促進、人材の採用や販売スタッフの教育・研修を推進するなど、将来を見据えた人材投資を積極的に実施し、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は43億7百万円(同3.5%減)となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、企業のスマートデバイスの導入・活用を積極的に提案した結果、端末販売台数は増加いたしました。さらに、需要の高まりに対応するべく、ヘルプデスク事業の体制を強化するなどソリューションサービスを拡充し、受注も増加させました。また、教育業界等特定の業界に向けて、各企業のニーズに即したソリューションサービスを推進いたしました。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の法人顧客数の拡大を目指し、新たなパートナー企業の発掘や既存再卸先の育成など、販売力の強化に取り組みました。また、サービス内容やサポート体制の拡充等、将来的な投資も引き続き実施いたしました。

この結果、売上高は119億62百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は9億33百万円(同12.5%増)となりました。

(決済サービス事業他)

決済サービス事業においては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が継続していることに加え、コンビニエンスストア等の既存販路の再編による影響もあり、取扱高が減少いたしました。

海外事業においては、シンガポールでのギフトカード事業が堅調に推移しております。また、東南アジア地域での決済サービス事業拡大を目指し、シンガポールやマレーシアにおいて、ハウスカード事業の展開を進めました。

この結果、売上高は277億57百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益は7億6百万円(同1.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ51億40百万円減少し、565億円となりました。これは主に売掛金が22億88百万円増加、商品が84億96百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円減少し、131億44百万円となりました。これは主にのれんが3億31百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ56億37百万円減少し、696億44百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ57億20百万円減少し、287億25百万円となりました。これは主に買掛金が11億2百万円、短期借入金が34億99百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億75百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ22億76百万円減少し、91億70百万円となりました。これは主に長期借入金が23億14百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ79億97百万円減少し、378億95百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ23億59百万円増加し、317億49百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益39億1百万円、配当による利益剰余金の減少14億48百万円による純資産の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間業績の、平成29年5月12日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高44.1%、営業利益39.1%、経常利益39.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益38.4%で推移しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901	2,946
売掛金	12,867	15,156
商品	34,218	25,721
貯蔵品	80	68
未収入金	10,399	10,301
その他	2,177	2,311
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	61,641	56,500
固定資産		
有形固定資産	3,321	3,095
無形固定資産		
のれん	1,847	1,516
その他	1,233	1,332
無形固定資産合計	3,081	2,849
投資その他の資産		
敷金	4,342	4,362
その他	2,913	2,859
貸倒引当金	△17	△21
投資その他の資産合計	7,238	7,199
固定資産合計	13,641	13,144
資産合計	75,282	69,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,915	6,812
短期借入金	8,332	4,832
1年内返済予定の長期借入金	5,503	4,628
未払金	8,446	7,861
未払法人税等	1,845	1,962
賞与引当金	1,747	1,812
短期解約損失引当金	164	116
その他	491	699
流動負債合計	34,446	28,725
固定負債		
長期借入金	9,244	6,930
退職給付に係る負債	374	371
資産除去債務	1,388	1,404
その他	439	464
固定負債合計	11,446	9,170
負債合計	45,892	37,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,177
利益剰余金	42,232	44,684
自己株式	△21,526	△21,526
株主資本合計	29,037	31,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	230
為替換算調整勘定	6	6
その他の包括利益累計額合計	327	237
非支配株主持分	24	21
純資産合計	29,389	31,749
負債純資産合計	75,282	69,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	256,355	248,911
売上原価	227,194	218,905
売上総利益	29,160	30,006
販売費及び一般管理費	23,171	24,059
営業利益	5,989	5,947
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
持分法による投資利益	20	27
受取保険料	18	21
受取補償金	-	17
その他	26	14
営業外収益合計	70	86
営業外費用		
支払利息	33	22
その他	12	10
営業外費用合計	46	33
経常利益	6,014	6,000
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	118	-
特別利益合計	121	4
特別損失		
固定資産除却損	16	9
固定資産売却損	0	9
特別損失合計	16	18
税金等調整前四半期純利益	6,119	5,985
法人税、住民税及び事業税	1,971	1,895
法人税等調整額	106	186
法人税等合計	2,077	2,082
四半期純利益	4,041	3,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,003	3,901

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,041	3,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△90
為替換算調整勘定	△35	0
その他の包括利益合計	121	△89
四半期包括利益	4,162	3,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,124	3,811
非支配株主に係る四半期包括利益	37	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,119	5,985
減価償却費	774	828
のれん償却額	331	331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	65
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	△51	△48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△3
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	33	22
持分法による投資損益(△は益)	△20	△27
固定資産売却損益(△は益)	△2	5
固定資産除却損	16	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△118	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,431	△2,287
未収入金の増減額(△は増加)	1,043	98
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,061	8,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,239	△1,104
未払金の増減額(△は減少)	△2,158	△493
その他	△269	51
小計	17,967	11,941
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	△34	△23
法人税等の支払額	△2,987	△1,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,957	10,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△542	△528
有形固定資産の売却による収入	2	18
ソフトウェアの取得による支出	△152	△207
投資有価証券の取得による支出	△8	△211
投資有価証券の売却による収入	126	—
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	2	2
敷金の差入による支出	△157	△125
敷金の回収による収入	80	84
その他	△76	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,350	△3,500
長期借入金の返済による支出	△4,064	△3,189
自己株式の取得による支出	△12,771	—
配当金の支払額	△1,546	△1,453
非支配株主への配当金の支払額	△67	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,099	△8,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,893	1,044
現金及び現金同等物の期首残高	3,314	1,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420	2,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	213,740	10,416	32,198	256,355
セグメント利益 (営業利益)	4,465	829	694	5,989

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	209,191	11,962	27,757	248,911
セグメント利益 (営業利益)	4,307	933	706	5,947

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、SCSK株式会社より株式会社クオカードの全株式を取得し子会社とする株式譲渡契約を平成29年10月30日付で締結いたしました。その概要は次の通りです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称	事業内容	規模(平成29年3月期)	
株式会社クオカード	カード(代金前払方式等)の発行・精算業務、カード及びカード関連機器の販売並びに保守業務	売上高	3,308百万円
		資本金	1,810百万円
		総資産	109,337百万円

(2) 企業結合を行う主な理由

当社はコンビニエンスストアにてプリペイド式携帯電話およびプリペイドカードの販売を開始したことを契機に、PINを活用したプリペイド式電子マネーの販売、ギフトカードの販売と、決済サービスのディストリビュータ事業を拡大してまいりました。

この決済サービス事業を携帯電話等販売事業に次ぐ中核事業と位置付け、本件株式取得を通じ、当社と株式会社クオカードの有する顧客基盤と事業ノウハウを合わせることで、「QUOカード」の更なる発行拡大と、コンビニエンスストアを中心とした店舗でのデジタル決済への対応により、当該事業分野のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年12月1日(株式取得予定日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得予定のためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	22,500百万円
<hr/>		
取得原価		22,500百万円

(注) 上記に記載されている取得原価は現時点の見込み額であり、実際の取得原価は上記と異なる場合があります。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 51百万円(概算額)

4. 支払資金の調達方法

取得資金として、取引金融機関から22,500百万円の借入を行う予定となっております。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。